

ホンデュラス共和国

平成 1 2 年度食糧増産援助

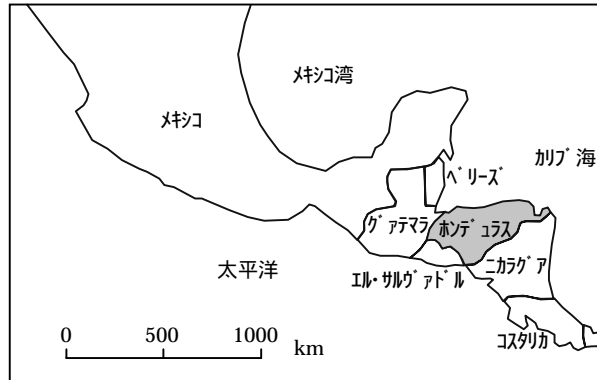
調査報告書

平成 1 2 年 3 月

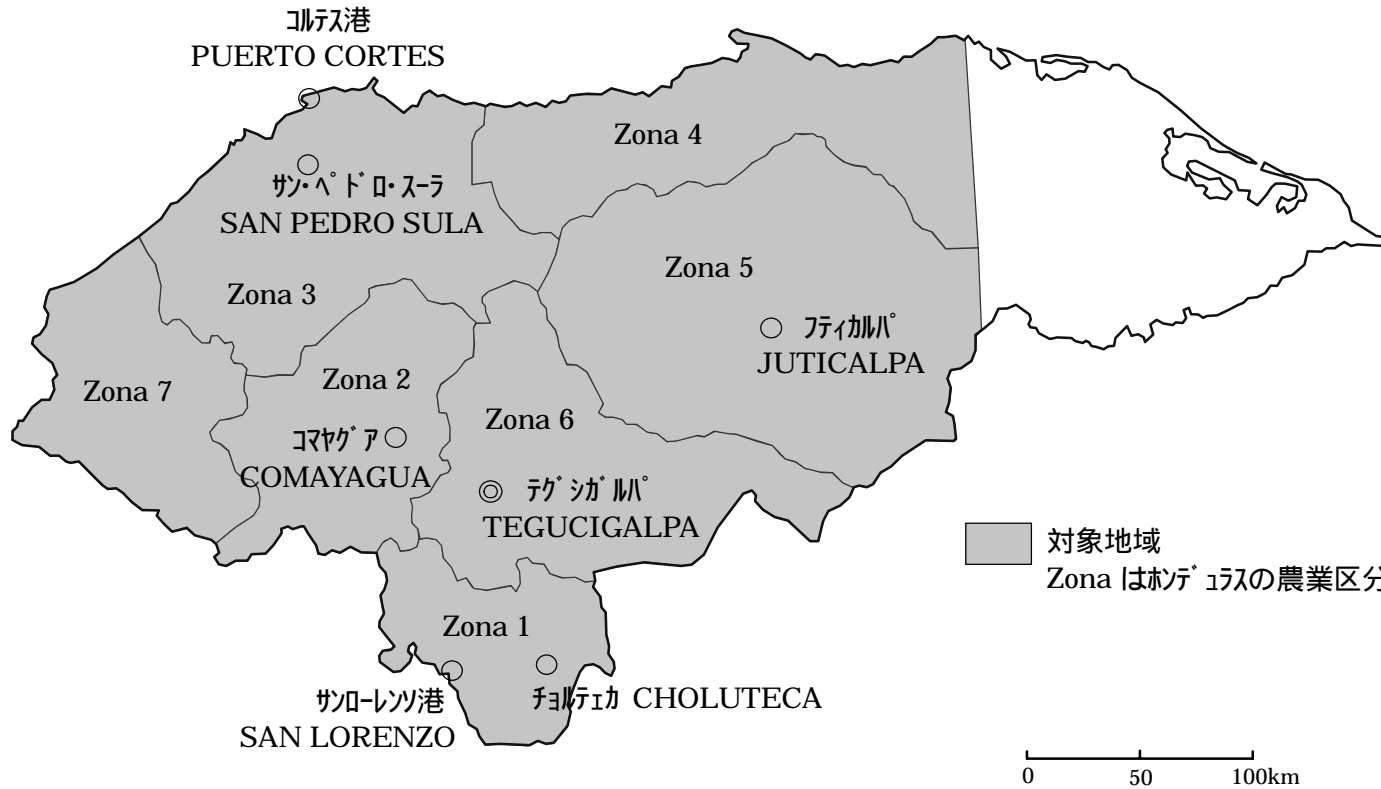
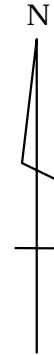
国際協力事業団

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。

ホンデュラス共和国 位置図



- Zona 1 : CHOLUTECA (チオルテカ)
- Zona 2 : COMAYAGUA (コマヤグア)
- Zona 3 : CORTES (コルテス)
- Zona 4 : OLANCHITO (オランチト)
- Zona 5 : OLANCHO (オランチョ)
- Zona 6 : EL PARAISO (エル・パライツ)
- Zona 7 : COPAN (コパン)



目次

地図

目次

ページ

| | | |
|-----|-------------------|----|
| 第1章 | 要請の背景 | 1 |
| 第2章 | 農業の概況 | 2 |
| 第3章 | プログラムの内容 | |
| | 1. プログラムの基本構想と目的 | 3 |
| | 2. プログラムの実施運営体制 | 3 |
| | 3. 対象地域の概況 | 3 |
| | 4. 機材選定計画 | 5 |
| | 4 - 1 配布 / 利用計画 | 5 |
| | 4 - 2 維持管理計画 / 体制 | 7 |
| | 4 - 3 品目・仕様の検討・評価 | 7 |
| | 4 - 4 選定資機材案 | 9 |
| | 5. 概算事業費 | 9 |
| 第4章 | プログラムの効果と提言 | |
| | 1. 裨益効果 | 10 |
| | 2. 提言 | 10 |

資料編

1. 対象国農業主要指標
2. 参照資料リスト

第1章 要請の背景

ホンデュラス共和国（以下「ホ」国とする。）では全労働人口のうち33.5%（1998年）が農業に従事しており、農業はGDPの20%（1997年）を占める重要な産業である。「ホ」国の農業は主に2つに分類される。1つはバナナ、コ・ヒ・等の換金作物を栽培する農業であり、総輸出額に占める農作物の割合は65%に達している。もう1つは「ホ」国民の主要食糧であるトウモロコシ、米、フリホール、ソルガム等の農産物生産を行う農業である。これらの農産物は主に中小農民によって営まれており、中小農民の主要食糧生産向上が「ホ」国の食糧自給にとって1つの鍵となっている。

このような状況の中、1998年10月に中米を襲い、「ホ」国では7,000人以上の死者を出したハリケーン・ミッチは、北部海岸地域の水田地帯、中部、南部地域のトウモロコシ生産地域に甚大な洪水の被害をもたらした。FAOの報告によると農産物の被害総額は約480百万ドル、農業インフラのそれは約210百万ドルと見積もられている。このこともあり、1999年にはFAO食糧不足認定国となっている。この不足分の食糧は輸入や諸外国からの食糧援助によって補われているのが現状である。また、政府は主要食糧緊急供給計画を策定し、主要食糧の調達と農業生産性の回復を国家の最優先課題としている。ハリケーンの被害により、穀物の輸入量は、1997/98年では310,000トンであったが、1998/99年には570,000トンに増加し、その輸入代金は国家財政を大きく圧迫した。

1998年に発足した現政権はハリケーン・ミッチによる被害の復興対策とは別に、新国家計画（1998年～2001年）を掲げ、この計画においても主要食糧生産の向上を重点課題の1つとしている。具体的には、国家農業開発計画（1999年3月）、新農業政策（1998年～2002年）において、農業生産性向上のための資機材投入や農業従事者の教育及び訓練を1つの目標として掲げている。同計画により、生産性が上がれば、結果として「ホ」国の食糧安全保障の強化に結びつくとしている。

以上の状況のもと、「ホ」国政府は、ハリケーン・ミッチ被害からの復興及び新農業計画の実施に必要な農業資機材の調達に係る食糧増産援助を我が国に要請してきた。

今年度計画で要請されている資機材とその数量を表1-1に記す。

表1-1 要請資機材リスト

| 項目 | 要請 No. | 品目（日本語） | 品目（西語） | 要請数量 | 単位 | 優先順位 | 希望調達先 |
|----|--------|-------------|-------------|--------|----|------|-------|
| 肥料 | | | | | | | |
| | 1 | 尿素 | UREA 46% | 15,270 | t | 1 | DAC |
| | 2 | DAP18-46-0 | DAP18-46-0 | 1,963 | t | 3 | DAC |
| | 3 | NPK12-24-12 | NPK12-24-12 | 3,838 | t | 2 | DAC |

本調査は、当該要請の背景・内容を検討し、先方被援助国が食糧増産計画を実施するにあたって必要となる資機材の最適な調達計画を策定することを目的とする。

第2章 農業の概況

「ホ」国の農業はGDPの20%（1997年）を占め、全経済活動人口の約33.5%（1998年）に相当する761千人（1998年）が携わる重点分野である。

「ホ」国の農家はバナナ、コーヒー、綿花等の商品作物を生産する農家と国内消費向け主要食糧を生産する農家とに区分できる。このうち主に中小規模の農家が主要食糧を生産している。

「ホ」国の主要食糧作物はトウモロコシ、フリホール、米及びソルガムである。最近の同作物の需給状況を表2-1にまとめる。

表2-1 主要食糧作物の需給状況(1998年)

(単位：t)

| 作物名 | 期首在庫 (A) | 生産量 (B) | 輸入量 | | 国内需要 (E) | 輸出量 (F) | 需給バランス (A+B+C+D-E-F) |
|--------|-------------|------------|--------|--------|-------------|------------|-------------------------|
| | | | 援助(C) | 商業(D) | | | |
| トウモロコシ | 4,286 | 472,318 | 14,849 | 85,345 | 682,024 | 5,851 | -111,077 |
| フリホール | 870 | 72,818 | 2,362 | 11,170 | 65,544 | 2,127 | 19,549 |
| 米 | 0 | 13,864 | 7,829 | 15,119 | 54,933 | 46 | -18,167 |
| ソルガム | 0 | 90,409 | 0 | 70,530 | 128,565 | 0 | 32,374 |

(出典：2000年度要請関連資料)

上記のようにフリホールにおいてはほぼ自給を達成していると言えるが、他の主要食糧の自給は達成されておらず、援助や商業による輸入食糧を加えて需給のバランスを満たす状況である。

また、1998年10月に中米を襲ったハリケーン・ミッチにより、主にトウモロコシ生産地域が被害を受け、未だに荒廃した耕作地及び農業インフラの復旧がなされていない状況である。

このようなハリケーン・ミッチ被害を背景に、「ホ」国政府は1999年3月に国家農業計画を策定し、下記のような目標を掲げ、農業の生産性の向上を目指している。

- (1) 中小規模農家を中心とした農業組織の回復
- (2) 食糧安全保障の改善を主眼とした地方部での経済自立性の向上
- (3) 農業生産性及び市場競争力の向上
- (4) 環境を主に担当する天然資源環境省との連携による河川地域管理手法の向上
- (5) 適正な技術移転の促進

このような計画の下、中小規模農民層に対する栽培技術普及と農業資機材の使用拡大による食糧増産の達成が期待されている。しかしながら、財政的、技術的制約により、未だ食糧増産の成果は上がっておらず、他国の援助を求めているのが現状である。

第3章 プログラムの内容

1. プログラムの基本構想と目的

「ホ」国では少数の大規模農業経営者がバナナ等の輸出用換金作物生産のために広い農地を所有している。一方、「ホ」国における主要食糧作物の生産者は中小農民であるが、近代的な農業技術を有しておらず、伝統的な天水依存型農法がほとんどであり、年1回の作付けが主体となっている。これが、農業部門の発展の大きな阻害要因となっている。

この現状の中で今年度計画は、中小規模農民が農業資材、特に肥料を活用し、「ホ」国における主要食糧作物であるトウモロコシ、フリホール、米及びソルガムの単位面積当たりの収量を向上させることを目的としている。

2. プログラムの実施運営体制

今年度計画の実施機関・実施監督機関・責任者役職は表3-1に示すとおりである。

表3-1 プログラムの実施・運営体制

| 作業 | 実施機関 | 実施監督機関 | 責任者役職 |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 通関・一時保管 | 農牧科学技術局 / 農牧省 | 計画評価管理局 / 農牧省 | 農牧大臣 |
| 輸送（港 地域倉庫） | 農牧科学技術局 / 農牧省 | 計画評価管理局 / 農牧省 | 農牧大臣 |
| 保管（地域倉庫） | 農業開発銀行 | 計画評価管理局 / 農牧省、農業開発銀行 | 農牧大臣 |
| 配布（地域倉庫 配布地区） | 特別事務所 / 農牧省 / 農業開発銀行 | 計画評価管理局 / 農牧省 農業開発銀行 | 農牧大臣 |

（出典：2000年要請関連資料）

「ホ」国2KRの実施監督機関は農牧省の計画評価管理局、作業実施機関は同省の農牧科学技術局及び農業開発銀行である。

3. 対象地域の概況

今年度計画の対象地域として選定された地域は、いずれも「ホ」国における主要食糧生産地域である。

表3-2 作物の対象地域名、調達資材の使用対象農家戸数

| 作物名 | 対象地域名 | 作付面積 (ha) | 対象農家 戸数 |
|--------|----------------------------|--------------|------------|
| トウモロコシ | コルテス、ラセイバ、フティカバ、テグシガバ、コパソ | 78,771 | 28,000 |
| フリホール | コマヤグア、コルテス、フティカバ、テグシガバ、コパソ | 39,039 | 20,580 |
| 米 | コマヤグア、コルテス、ラセイバ、フティカバ、コパソ | 7,877 | 1,200 |
| ソルガム | フォルテカ、フティカバ、テグシガバ | 19,989 | 2,400 |

（出典：2000年要請関連資料）

「ホ」国の農業地域は以下の7つに区分され、今年度計画の対象地域はそれら7地域となっている。各地域の農業的特徴は以下のとおりであり、地理的、地形的な要因からそれぞれに多少の差異がある。

ZONA1（チオルテカ）：本地域は太平洋岸の海岸部にあり、「ホ」国の最南部に位置する。他の「ホ」国の対象地域と比較した場合、乾季が長い（7ヶ月以上）ことが特徴である。また、総面積は683千ha、そのうち、耕作可能面積は115千haである。

本地域は人口が比較的多い。綿花、砂糖キビ、メロン、落花生、米、大豆等の栽培適地でありながら、単収は低い水準にあるため、農業生産性を高める必要がある。

ZONA2（コマヤグア）：本地域は「ホ」国中央部より西部に位置し、一部をエル・サルヴァドルと接している。この地域の多くは牧草地となっており、農作物生産への利用が可能である。

コマヤグア盆地は、農業生産拡大のための優先地域と考えられており、トウモロコシ、豆類、野菜等の栽培に適している。灌漑施設の整備により、砂糖キビ、メロン、米、綿花等の生産も可能であると考えられている。現在「ホ」国の灌漑率は4.4%に留まっており、今後灌漑設備の設置を行うことが同地域における栽培作物の種類の増加、生産性の向上につながると期待されている。この他に本地域には高原地帯もあり、以上に述べた生産物のほか、ジャガイモ、野菜類、果物及びコーヒーが栽培されている。

ZONA3（サンペドロスーラ）：本地域はカリブ海沿岸の西部及びそこに流れこむ河川の上流地帯を含む地域である。総面積は1,295千haで、このうち283千haが耕作可能であるが、そのうち7割が耕作地として利用されているのみである。本地域には湿潤低平地帯が多く、一年中高温多雨の気候特性を利用したバナナのプランテーション栽培が有名である。また、国内における最も肥沃な地域であり、稲作及び根菜類をはじめとする各種作物の栽培適地である。

ZONA4（ラセイバ）：本地域はカリブ海に接した「ホ」国の北部に位置する。この地域の総面積は2,390千haと広いが、耕作可能面積は353千haのみであり、また、実際に利用されているのは90千haと少ない。

本地域は多くの盆地及び海岸の平地帯を含んでおり、優先開発地域と考えられている。バナナ、コーヒー、柑橘類、パイナップル、キャッサバ、米及びトウモロコシの栽培適地である。

ZONA5（フティカルパ）：ニカラグアとの国境に接する本地域は1,820千haと広大である。本地域には多くの盆地とともに傾斜地に発達した農業地域があるが、各農地面積は地形条件を反映して相対的に小さく、野菜、トウモロコシ等の集約的な栽培が主となっており、豆類、根茎類、米等の栽培適地である。

ZONA6（テグシガルパ）：総面積は675千haであり、そのうちの151千haが耕作可能とされているが、そのうち、耕作面積は約2割程度となっている。本地域も上述のオランチョ同様、ニカラグアに接し、盆地と傾斜地に多くの農地が発達し、トウモロコシ、豆類、根茎類、米等の栽培適地である。

一方、河川沿いの扇状地には発達した緩やかな平野部が広がり、大豆、タバコ等の換金作物の大規模栽培が行われているところもある。

ZONA7 (サンタロサ・デ・コパン) : グアテマラ国境と接する盆地状の山岳地帯であり、冷涼な気候を利用した集約的なコーヒー栽培や野菜生産地である。また、傾斜地や盆地を利用したトウモロコシ、豆類、根茎類、タバコ等の栽培も盛んである。本地域の総面積は643千haで、このうち132千haが耕地可能とされ、さらに、その約7割が耕作されている。

4 . 資機材選定計画

4 - 1 配布 / 利用計画

今年度計画の要請資材配布利用計画を表3-3にまとめる。

表3-3 要請資材の配布 / 利用計画

| 資材名 | 対象作物 | 販売 / 無償 配布の別 | 数 量 | 対象面積 (ha) |
|--------------|---------------|-----------------|----------|--------------|
| 尿素 | トウモロコシ、米、ソルガム | 販 売 | 15,270 t | 75,590 |
| DAP 18-46-0 | フリホール | 販 売 | 1,963 t | 22,855 |
| NPK 12-24-12 | トウモロコシ、米、ソルガム | 販 売 | 3,838 t | 14,400 |

(出典 : 2000年要請関連資料)

配布は下記の公開販売方式と直接販売方式の2つの段階を経て行なわれている。いずれの配布も農業開発銀行 (B A N A D E S A : Banco Nacional de Desarrollo Agrícola) が調査しているトウモロコシ、フリホール等の播種面積に応じて行なわれる。

- 1) 公開販売方式 : 農牧省と農業開発銀行との話し合いにより、販売価格は民間市場価格よりも5~10%程度安価な価格が設定される。市場価格は農牧省が毎週、各地方の民間市場価格を調査しており、この価格を基に価格が設定される。最初に、農牧省が新聞に2KRによる調達肥料の販売を告示する。告示後1週間以内に生産農家、農民組合及び生産者団体は、購入希望の品目、数量の申請を行い、購入予定金額の15%の金額を振り込む。その後、農業開発銀行は既に把握している購入予定者の主要食糧作物の播種面積データと購入予定数量の比較を行い、数量の妥当性に問題がなければ、申請を許可する。申請が許可された生産農家、農民組合及び生産者団体は購入予定金額の残額85%を支払い、肥料を引き取る。次頁図3-1にフローを示す。

取扱量：5,060t
(全体の40.2%)

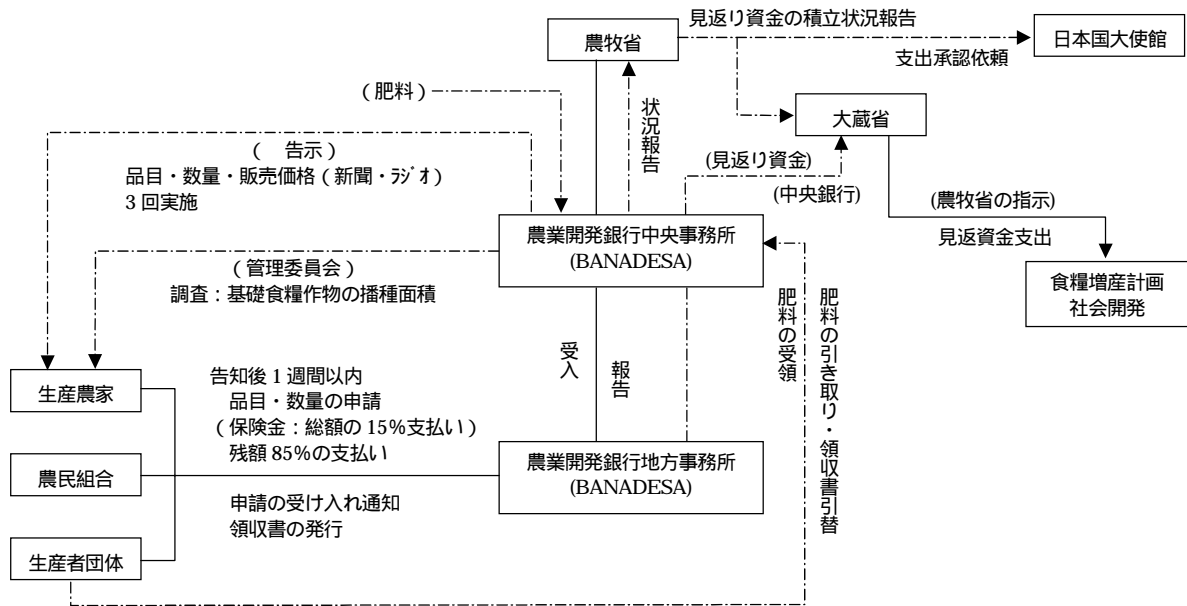
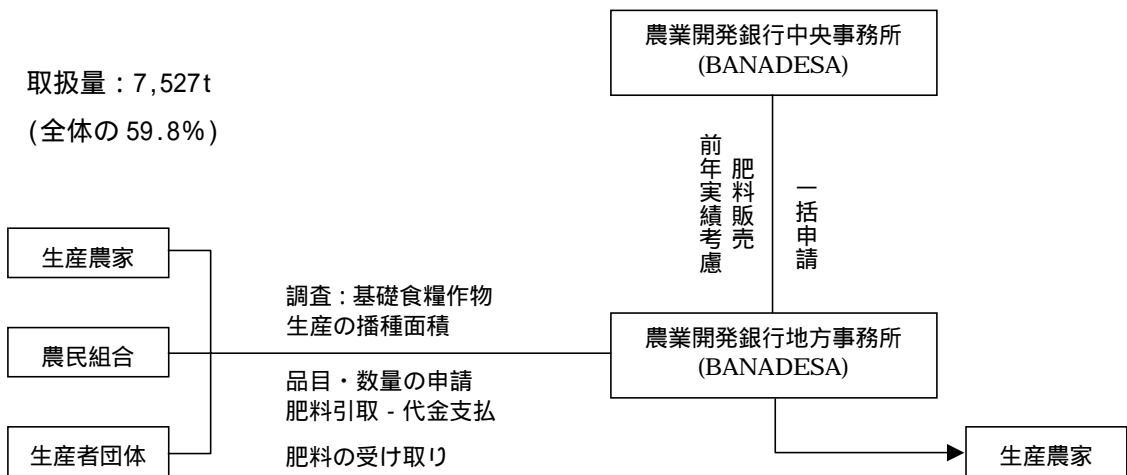


図3-1 2KR実施体制（肥料の販売方法）1996年度配布状況

2) 直接販売方式：上記の3回の公開販売後、残量の販売を行う。まず、市場価格との比較を行い、再度、農牧省と農業開発銀行の間で価格設定が行なわれる。公開販売方式と同様に、生産農家、農民組合及び生産者団体より肥料の品目、数量の申請が行なわれる。この場合、農業開発銀行の7つの支店を通して直接生産者に販売される（図3-2 2KR実施体制 参照）。



取扱量：7,527t
(全体の59.8%)

図3-2 2KR実施体制（肥料の販売方法）1996年度配布状況

4 - 2 維持管理計画 / 体制

調達された資機材は、最終ユーザーである購入農家自身で管理される。

4 - 3 品目・仕様の検討・評価

肥料

(1) 尿素

< 15,270t >

水に溶けやすい速効性の窒素質肥料で、吸湿性があるため粒状化されている。窒素質肥料の中で成分含有率が最も高く、土壌を酸性化する副成分を含まない。成分の尿素態窒素は土壌中でアンモニア態窒素に変わり、さらに畑状態では速やかに硝酸態窒素に変わって作物に吸収される等の特徴があるため、畑作物用に広く使用されている。水田でも使用されるが、施肥直後に灌水すると流亡しやすく、また、施肥後長期間経た後灌水すると硝酸態窒素として流亡するので注意を要する。適切に使用すると肥料効率は硫安と同等であるが、無硝酸窒素であるため、土壌によっては硫安より酸性化しにくく、硫安より扱いやすい。

今年度計画における尿素的施肥量は下記の表3-4のとおりである。

表3-4 尿素的施肥量及び施肥対象面積

| 対象作物 | トウモロコシ | 米 | ソルガム | 合計 |
|-------------------|------------|--------|----------------------------------|--------|
| 施肥対象面積 (ha) | 50,390 | 8,400 | 16,800 | 75,590 |
| 施肥量/回 (kg/ha/回) | 230 | 184 | 138 | |
| 施肥回数 (回) | 2 | 2 | 2 | 全必要数量 |
| 施肥量 (t) | 23,179 | 3,091 | 4,637 | 30,907 |
| | 要請数量 (t) | 15,270 | 全必要数量 (対象面積をもとに計算) における要請数量の割合 | 49.4% |

施肥量、面積を基に対象地域における尿素的全必要量を計算すると30,907tである。要請数量が15,270tであることから対象地域における必要量の49.4%を本要請量でカバーすることができる。本肥料は適切に使用されるならば、増収効果は高いため、要請どおりの品目・数量を選定することが妥当である。

(2) DAP 18-46-0

< 1,963t >

DAPは化学名がリン酸第二アンモニウムで、MAP (リン酸第一アンモニウム) とともに通常リン安と略称される高度化成肥料の一つである。我が国では通常リン安系高度化成肥料製造の際の中間原料として使用されているが、欧米では直接肥料として施肥される場合がある。水に解けやすく、その窒素、リン酸の肥効は速効性であるが、尿素、硫安の窒素質肥料と比較して窒素が流亡し難く、土壌を酸性化する危険性が少ないなどの特徴がある。リン酸含量が極めて高いためリン酸固定力の強い土壌には有効である。成

分含量から明らかなように、DAPはMAPに比較して窒素含量が高く、リン酸含量が低い。
今年度計画におけるDAP18-46-0の施肥量は下記の表3-5のとおりである。

表3-5 DAP18-46-0の施肥量及び施肥対象面積

| 対象作物 | ワホール | 合計 |
|-----------------|--------|--------------------------------------|
| 施肥対象面積 (ha) | 14,400 | 14,400 |
| 施肥量/回 (kg/ha/回) | 138 | |
| 施肥回数 (回) | 2 | 全必要数量 |
| 施肥量 (t) | 3,974 | 3,974 |
| 要請数量 (t) | 1,963 | 全必要数量 (対象面積をもとに計算) における要請数量の割合:49.4% |

施肥量、面積を基に対象地域におけるDAP18-46-0の全必要量を計算すると3,974tとなる。要請数量が1,963tであることから対象地域におけるDAP18-46-0の必要量の49.4%を本要請量でカバーすることができる。本肥料は適切に使用されるならば、増収効果が高いため、要請どおりの品目・数量を選定することが妥当である。

(3) NPK12-24-12

< 3,838t >

三成分の保証成分の合計が30%以上の高度化成である。化成肥料は肥料原料を配合し化学的操作を加えて製造したもので、広く各作物に使用できるように、原料の種類や配分比を変えているいろいろなタイプの肥料が作れるという特徴がある。高度化成は、さらに三要素含量が高いため輸送費が軽減される、施肥労力が省けるなどのメリットがあるほか、リン酸の全部又は一部がリン安の形で含まれているため窒素、リン酸の肥効が高いと評価されている。

本肥料は窒素、カリ含量がほぼ等しく、これらよりリン酸含量が高い、いわゆる山型組成の肥料で、主としてリン酸肥沃度の低い土壌やリン酸固定力の強い火山灰土、寒冷地、冬作物等の元肥向き高度化成肥料である。

今年度計画におけるNPK12-24-12の施肥量は下記の表3-6のとおりである。

表3-6 NPK12-24-12の施肥量及び施肥対象面積

| 対象作物 | トウモロコシ | 米 | ソルガム | 合計 |
|-----------------|----------|-------|--------------------------------|--------|
| 施肥対象面積 (ha) | 15,830 | 2,800 | 4,225 | 22,855 |
| 施肥量/回 (kg/ha/回) | 184 | 138 | 138 | |
| 施肥回数 (回) | 2 | 2 | 2 | 全必要数量 |
| 施肥量 (t) | 5,825 | 773 | 1,166 | 7,764 |
| | 要請数量 (t) | 3,838 | 全必要数量 (対象面積をもとに計算) における要請数量の割合 | 49.4% |

施肥量、面積を基に対象地域におけるNPK12-24-12の全必要量を計算すると7,764tとなる。要請数量が3,838tであることから対象地域におけるNPK12-24-12の必要量の49.4%を本要請量でカバーすることができる。本肥料は適切に使用されるならば、増収効果は高いため、要請どおりの品目・数量を選定することが妥当である。

4 - 4 選定資機材案

以上の検討の結果、選定資機材は表3-7のとおりである。

表3-7 選定資機材

| 項目 | 選定 No. | 選定品目（日本語） | 選定品目（西語） | 選定数量 | 単位 | 優先順位 | 想定調達先 |
|----|--------|-------------|-------------|--------|----|------|-------|
| 肥料 | | | | | | | |
| | 1 | 尿素 | UREA 46% | 15,270 | t | 1 | DAC |
| | 2 | DAP18-46-0 | DAP18-46-0 | 1,963 | t | 3 | DAC |
| | 3 | NPK12-24-12 | NPK12-24-12 | 3,838 | t | 2 | DAC |

上記選定資機材案をもとに、「ホ」国の要請優先順位等を勘案し、数量を調整した結果を表3-8に示す。

表3-8 最終選定資材案

| 要請No. | 要請品目（日本語） | 要請品目（西語） | 調整数量 | 単位 | 優先順位 | 想定調達先 |
|-------|-------------|-------------|--------|----|------|-------|
| 肥料 | | | | | | |
| 1 | 尿素 | UREA 46% | 10,350 | t | 1 | CAD |
| 2 | DAP18-46-0 | DAP18-46-0 | 992 | t | 3 | CAD |
| 3 | NPK12-24-12 | NPK12-24-12 | 2,300 | t | 2 | CAD |

5 . 概算事業費

概算事業費は表3-9のとおりにまとめられる。

表3-9 概算事業費内訳

(単位：千円)

| 資材費 | | 調達監理費 | 合計 |
|---------|---------|--------|---------|
| 肥料 | 小計 | | |
| 333,500 | 333,500 | 16,499 | 349,999 |

概算事業費合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 349,999千円

第4章 プログラムの効果と提言

1. 裨益効果

「ホ」国では100ha以上の農地を所有する大規模農家数は全体の1.5%を占めるにすぎないが、その所有面積は、全体の44.1%に達する。

このような大規模農家は、中小規模農家と比較して相対的に豊富な資本を有しており、この資本を元に大規模に輸出農作物等の換金作物の栽培を行っている。他方、中小規模農家は国内消費用の主要食糧生産に携わっているが、大規模農家に比べて投入できる資本が不足している。

本計画では、中小規模農家に対し、農業開発銀行が把握している農家の主要食糧作物の播種面積に応じた適量の肥料を安価で販売している。その結果、中小規模農家の生産性が向上することが期待される。

2. 提言

今年度計画の調達資機材の大部分を占める肥料は販売管理が容易であり、見返り資金積立率の向上に結びついている。

2KR調達肥料（約12,000 t /年）は「ホ」国内に輸入されている肥料（約200,000 t /年）の約6～8%に当たり、民間市場を圧迫していないとの実施機関の意見である。逆に寡占状態にある「ホ」国内民間肥料業者の価格の高騰を抑制する効果についても先方実施機関関係者の認めるところであり、その実施意義は高いと考えられる。入札に当たっては、播種時期を考慮に入れ、肥料の到着時期は遅くとも4月中旬又は9月以降になるよう配慮する必要がある。また、政府機関の統廃合に伴う組織編成により、対外援助全般を管理、調整する国際技術協力庁（旧企画庁）と本プログラムの結びつきが強くなったため、農牧省と国際技術協力庁の意見調整が必要になる。

資料編

1. 対象国農業主要指標

| I. 国名 | | | | |
|-----------------|------------------------------------|------------------|------------|----|
| 正式名称 | ホンデュラス共和国 República de Honduras | | | |
| II. 農業指標 | | 単位 | データ年 | |
| 農村人口 | 228.30 | 万人 | 1998年 | *1 |
| 農業労働人口 | 76.10 | 万人 | 1998年 | *1 |
| 農業労働人口割合 | 33.50 | % | 1998年 | *1 |
| 農業セクターGDP割合 | 20.00 | % | 1997年 | *6 |
| 耕地面積/トラクター一台当たり | 0.04 | 万ha | 1997年 | *1 |
| III. 土地利用 | | | | |
| 総面積 | 1120.90 | 万ha | 1997年 | *1 |
| 陸地面積 | 1118.90 | 万ha (100%) | | *1 |
| 耕地面積 | 169.50 | 万ha (15.1%) | | *1 |
| 恒常的作物面積 | 35.00 | 万ha (3.1%) | | *1 |
| 灌漑面積 | 7.40 | 万ha | 1997年 | *1 |
| 灌漑面積率 | 4.40 | % | 1997年 | *1 |
| IV. 経済指標 | | | | |
| GNP一人当たり数字 | 740 | US\$ | 1997年 | *6 |
| 対外債務残高 | 47.00 | 億US\$ | 1997年 | *7 |
| 対日貿易量 輸出 | 179.08 | 億円 | 1998年 | *8 |
| 対日貿易量 輸入 | 182.44 | 億円 | 1998年 | *8 |
| V. 主要農業食糧事情 | | | | |
| FAO食糧不足認定国 | 認定 | | 1999年 | *5 |
| 穀物外部依存量 | 50.00 | 万t | 1998/1999年 | *5 |
| 1人当たり食糧生産指数 | 110.00 | 1989~91年 =100 | 1996年 | *2 |
| 穀物輸入 | 37.30 | 万t | 1997年 | *3 |
| 食糧援助 | 14.90 | 万t | 1993/1994年 | *4 |
| 食糧輸入依存率 | 18.00 | % | 1997年 | *2 |
| カロリー摂取量/人日 | 2368.00 | kcal | 1996年 | *2 |
| VI. 主要作物単位収量 | | | | |
| 米 | 4833.00 | kg/ha | 1998年 | *1 |
| 小麦 | 643.00 | kg/ha | 1998年 | *1 |
| トウモロコシ | 1396.00 | kg/ha | 1998年 | *1 |

*1 FAO Production Yearbook 1998

*2 UNDP 人間開発報告書 1999

*3 FAO Trade Yearbook 1997

*4 Food Aid in figures 1994

*5 Foodcrop and shortages June 1999

*6 World Bank Atlas 1999

*7 Global Development Finance 1999

*8 外国貿易概況 9/1999号

2 . 参照資料リスト

- 1) FAO YEAR BOOK 1997 -FAO
- 2) 開発途上国国別経済協力シリーズ 中南米編No.13
ホンデュラスの経済社会の現状 (第2版) -財) 国際協力推進協会
- 3) 海外農業開発調査研究 国別研究シリーズ
ホンデュラスの農業 -現状と開発の課題 1983年 細野昭雄 (筑波大助教授)
-社) 国際農林業協力協会
- 4) 発展途上国直接借款推進基礎調査 ホンデュラス IDC S.58 経済協力の現状と問題点 1984
-通産省
- 5) PRECIOS DE VENTA AL POR MAYOR DE PRODUCTOS AGRICOLAS EN MERCADOS DE TEGUCIGALPA Y SAN PEDRO SULA (EN LPS) 1997
-SRN, UPSA, UNIDAD TECNICA DE APOYO A LA GESTION MINISTERIAL